

# 地域共生社会と自立した地域づくり

須賀由紀子

現代生活学科 地域・生活文化研究室

## The Local Symbiosis Society and the Independent Community

Yukiko SUGA

Department of Science of Lifestyle Management, Jissen Women's University

With the arrival of low birthrate and aging population, society's population is declining, "the local symbiosis society" has been advocated as a social model that our country should aim at. But "the local symbiosis society" is not legally, it won't easy to realize this vision. To overcome this situation, this study investigated the concept of "caring community" from social welfare research results, searching for the method of advancing such a community.

As a result, three points of view were found out. Firstly the need for civic education for welfare mind basically, secondly the significance of the understandings about the social inclusion and thirdly the need to have a view for independence by reciprocal relation between interdependent individuals or groups. In the final discussion, based on these points of view, it was pointed out to promote the welfare education in the easily enjoyable way for the civic people and make many *Ibasho places* in the local community, where the people could spend their time in relief and freely within the good relations to the others. The conclusion suggested that it would be important to make a lot of various *Ibasho places* in the local community to advancing "the local symbiosis society", we might call it the self-sufficient community.

**Keywords :** the local symbiosis society (地域共生社会), caring community (ケアリングコミュニティ), the social inclusion (社会包摂), *Ibasho* in local community (地域の居場所)

### 1. はじめに

急速にすすむ少子高齢社会・人口減少社会を背景に、わが国の目指す社会モデルとして「我が事・丸ごと」の「地域共生社会」の考え方が掲げられている。この政策の出発点は、2016 年 6 月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」の中に、「地域共生社会の実現」が盛り込まれたことにある。

そこには、「子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる『地域共生社会』を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。また、寄附文化を醸成し、NPO との連携や民間資金の活用を図る」と書かれている(16 頁)。

この閣議決定の翌月の 2016 年 7 月には、『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部が設置され、「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として

主体的に取り組む仕組みを作っていくこと、「丸ごと」の総合相談支援の体制整備を進めていくこと、縦割りのサービスではなく、サービスや専門人材の養成課程の改革を進めていくこととし、地域住民の参画と協働により誰もが支え合う共生社会の実現を、新たな時代に対応した福祉の提供ビジョンとした。その後、2016 年 12 月に地域力強化検討会による「中間とりまとめ—従来の福祉の地平を超えた、次のステージへ」が発表され、その内容を踏まえた改正社会福祉法が 2017 年 5 月に成立し、2018 年 4 月に施行された。2017 年 2 月には、『地域共生社会』の実現に向けて(当面の改革工程)が、厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部において決定している。

このように、「地域共生社会の実現」が政策目標として掲げられ、法制上は「高齢者」を対象としている「地域包括ケアシステム」を、全年齢に拡大・深化させて「全ての住民」を対象とする形で、より広義に新しい地域包括的支援を構築していくことが目指されている。

厚生労働省の「地域共生社会」は、社会保障制度改

革の一連の流れから出てきたものであるが、その理念自体への異論はあまり聞かれない。地域共生の考え方は、地域が地域で支え合う「地域自立社会」の実現にも不可欠であり、地域力の推進のための地域福祉計画策定が、2018年4月施行の改正社会福祉法において基礎自治体の努力義務規定となったことは、地域自立型社会に向けて、大きく前進することが期待される。しかしながら、「地域包括ケアシステム」には法的な定義があるのに対して、「地域共生社会」には法的な定義はなく（二木 2018）、行政の対応はまだこれからである。施策の推進には、タテ割り行政の垣根を超えていくことが不可欠だが、そう簡単ではない（朝日雅也 2018）。「地域共生社会の実現」に向けては、まずは理念を共有し、望まれる社会ビジョンを描いていくことが必要であろう。

本稿では、その一助となるよう、地域福祉から得られる知見は何かを問いとして、地域福祉で論じられている「ケアリングコミュニティ」に関しての検討を行う。①「地域共生型社会」の受け皿づくりとなる「ケアリングコミュニティ」の概念とそこから得られる視点 ②「全世代・全対象型地域包括支援の地域共生社会」の構築を目指すために、「社会的包摂／社会包摂」の概念からケアリングコミュニティに対して得られる視点 ③ケアリングコミュニティにおける自立観からみた望まれる地域社会づくりへの視点、以上の検討を通して、地域共生社会づくりのあり方を考察し、実現に向けての知見をまとめるのが本稿の目的である。

## 2. 地域福祉の知見から

### 2-1. 地域福祉の受け皿としてのケアリングコミュニティ

地域福祉は、日本の各地域における地域福祉実践を踏まえて、生成・発展してきた「国産」概念である。地域福祉は、「住み慣れた地域社会の中で、家族や近隣の人びと、知人、友人などとの社会関係を保ち、自らの能力を最大限に発揮し、誰もが自分らしく、誇りをもって、家族および地域社会の一員として、普通の生活、暮らしを送ることができるような状態を作っていくこと」と定義されている（上野谷 2018：20）。

「社会保障は国家課題だが、対人援助は市町村レベルで」という考え方の中で、戦後日本においては市区町村社会福祉協議会がその担い手となってきた。地域福祉の考え方は、岡村重夫（1974）の著作において体系的に論述され、今日の地域福祉研究の根幹を作り、また、地域福祉実践の理論面で多大な影響を及ぼして来た（牧里 2012）。そして、2000年の改正社会福祉法において、「地域の中での福祉」として「地域福祉」が法律の中に明記されて新たな位置づけを得、「地域福祉の主流化」

（武川 2006）と言われる時代を迎えた。地域の中の誰もが、自分事として互いを支え合おうという、今日迎えた「地域共生社会づくり」は、「国産」である地域福祉の中で蓄積されてきた実践や理論を拠り所にすることができると考えられる。

「地域福祉」が担うのは、児童福祉法、身体障害者福祉法、生活保護法、知的障害者福祉法、老人福祉法、母子及び寡婦福祉法のいわゆる「福祉六法」の枠外の「制度の狭間」にいる人々である（山村 2018:189）。社会の中で「脆弱な存在」は、数多くいる。誰もが孤立・孤独な状態になる可能性は、いつでもある。その意味では、地域のすべての人が「脆弱」なのであり、「脆弱な住民を地域で支えるためのしくみと取り組み」（山村 2018：185）である地域福祉は、社会福祉実践として大切である。ただし、地域福祉は、「法律に基づく福祉」ではなく、「主体性に伴う福祉」というところに特徴がある。その「主体性」をどのように育てていくか、どのように実践力を高めていくのかは大きな課題であり、地域全体が、福祉コミュニティであることが望まれる。

その受け皿として提示されているのが、「ケアリングコミュニティ」という概念である。

大石（2019）の研究によれば、福祉においてケアリングコミュニティの概念を本格的に検討したのは、岡村理論を引き継ぎコミュニティ・ケアの考え方を発展させた大橋謙策である。大橋は、コミュニティと福祉の関係について、Care out the Community, Care in the Community, Care by the Community という発展段階説をとる。そして、「地域共生社会実現政策」は第三番目の段階に位置づくものであり、その構築のためには、コミュニティソーシャルワークの考え方が機能することが要となるという見解を示している（大橋 2019：29）。また、原田（2014）はケアリングコミュニティとは、「共に生き、相互に支え合うことのできる地域のことである」とし、それこそが「地域福祉の基礎づくり」であり、その実現のためには、「地域という場の中に、『共に生きる』という価値を大切にし、実際に地域で相互に支え合うという行為が営まれ、必要なシステムが構築されていかなければならない」とする（原田 2014：100）。

「地域の誰もが互いに支え合う」ことを目指す地域共生社会づくりは、Care by the Community：ケアリングコミュニティの考え方に準拠することができる（原田 2019：60）。

では、ケアリングコミュニティの形成に必要なことは何か。原田（2014）は、ケアリングコミュニティを構築していくために必要な構成要素として、①ケアの当事者性（エンパワーメント）②地域自立生活支援（トータルケアシステム）③参加・協働（ローカルガバナンス）

④共生社会のケア制度・政策（ソーシャルインクルージョン） ⑤地域経営（ローカルマネジメント）の 5 つをあげて、この要素を含む地域福祉計画を立てることが、豊かな地域福祉の内実（ケアリングコミュニティ）を作り上げるとする。①は住民が自分の地域づくりに興味関心を持つこと ②はこれまでの高齢者にとどまらず全年齢・全世代型のケアシステムをしっかりと作っていくこと ③それは「完全なる参加・協働」の仕組みがあってこそ生まれること ④それでも排斥される存在が生まれないよう、包摂的な施策をとっていくこと、⑤このローカルガバナンスを、公的機関の中だけで回そうとするのではなく、民間の活力もいれながら展開すること、以上がその中身である。

その中で、まず大切なのは、①の地域のあらゆる人が地域福祉の「当事者意識」を持つことである。制度やシステムがいくら整っても、地域住民等のガバナンスによる住民自治の協働がなければ、地域福祉は実態が伴わない。地域住民の福祉意識が育まれていないと、自己責任論による格差容認や治安・社会防衛による排除の正当化がすすんでしまう。また、地域住民に丸投げされ、公的責任の後退にもつながる（原田 2018 : 118）。そのためには福祉教育が不可欠である。その場合に、同じ志の人だけが集まっての学習ではなく、異なる立場性の人たちと協働する学びが必要である。「分断され、孤立化する現代社会にあって、改めて人と社会のつながりを再構築していくこと、相互に理解し、人間観、社会観を共有し、創出していく手立てを学びあうこと」それが、福祉教育である。就学前から義務教育、高等教育のそれぞれの段階で、地域貢献学習に積極的に取り組むことが必要で、社会福祉施設は、単なる体験を「受け入れる」だけの場ではなく、多様な他者の存在の中に価値を感じることができるような、積極的な福祉教育（地域福祉を理解する）の拠点となっていくことが望まれる。

大橋も早くから市民ボランティア活動推進の前提となる「福祉教育の必要性」を強調している。長く社会教育の役割を担ってきた公民館などとの連携（松田編 2019）も必要で、公民館も地域づくりへの積極的関与が求められている。学校と地域の連携・協働を推進して、社会に開かれた教育が目指されている学校教育に、地域教育を入れていくことは現代の流れである。学校教育と社会教育とで、地域の様々な人的資源・物的資源を活用し、社会福祉の現場との連携をはかりながら、地域福祉の担い手となるという意識を市民の中に育んでいくことが、必要である。それは、これからの地域共生社会を支える社会関係資本（ソーシャルキャピタル）ともなる。

## 2-2. ケアリングコミュニティの基盤としての「居場所」

ケアリングコミュニティの構築のためには、地域住民との協働のプロセスの中に作られていく地域福祉計画の策定が希求されるが、高齢福祉、児童福祉、障害者福祉といった形でタテ割になっている行政には、簡単なことではない。そこで実際には、サードプレイスとしての「地域の居場所」となるような場が、地域社会の中に多数あり、それらがゆるやかにつながりあって、面として地域の中に広がっているような形がモデルになると考えられる。

「居場所」とは、そこにいて「心理的な安心」が得られる場所である。そのような安心は、他者からの受容や承認によって得られる。そのため、「地域の居場所」は、「個別課題の解決というミクロ・アプローチに立脚しながらも、居場所という集団・組織を活用したコミュニティ形成・問題解決といった福祉的機能をもつ場を創出するというメゾ・アプローチに展開し、その場を基盤に地域社会そのものを計画していくというマクロ・アプローチに拡大する」といった特性を有している。つまり、居場所づくりそのものが、体系的なソーシャルワーク実践であり、このことは、ソーシャルワークにおける居場所づくり実践の今後を示唆するもの」なのである（熊田 2018 : 36）。このことから、「地域の居場所」は、最も身近なケアリングコミュニティづくりの一つと捉えることができる。

「地域の居場所づくり」は、具体的には「ふれあいサロン」「いきいきサロン」「ミニ・ディサービス」「認知症カフェ」「子育てサロン」「地域のたまり場」「まちの縁側」「コミュニティカフェ」「地域共生のいえ」「こども食堂」「共生食堂」といった名称で、今日、広く展開されている。行政がきっかけづくりを主体となっていくこともあるが、多くは、自発性に基づいて、地域の中でいろいろな形で運営されている。運営主体は、個人によるもの、任意団体、または法人格を持って運営されているものなど様々である。

共通しているのは、「誰でも」「いつでも」「気軽に」寄ることができて、無料もしくはきわめて安価な金額で利用でき、心身のくつろぎの場となるということである。そして、そこでの何気ない会話の中で、「気にかかる関係」が生まれる。誰もが参加でき、特別な制約や条件がない自由な空間である。

このような場の実態について、東京都の「地域の居場所づくり研究委員会」が、東京都区内市町村ボランティア・市民活動センター、社会福祉協議会、まちづくりセンターなど合計 78 組織に対して、「居場所づくりに関するアンケート調査」を実施している（熊谷他 2019）。



それによれば、2017年調査において、居場所づくりに「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」は合わせて90%を超える回答があり、居場所づくりは都市部で進展していることがわかる。支援組織が把握している居場所の総数は4109か所にのぼり、200か所以上の数を把握しているという回答も5.5%にのぼっている。居場所の利用者は多様な世代、多様な境遇の人にとっており、開設の場も、公共施設にとどまらず、福祉施設・医療施設、企業より無償提供されている会場、事務所、駐車場・ガレージ、銭湯、商店街の無料休憩所、文化財施設、公園など、より多様な場所が「居場所」として活用されるようになってきていることが報告されている。「東京都区内市町村社会福祉協議会データブック」の統計によれば、2009年度から2018年度までの9年間の間に、地域のサロン数は、約1.5倍増えていることも報告されている。

「居場所」は、受容的に誰もが受け入れられる場所であり、自分の存在が承認され、のびのびと力を発揮することができる場所である。支援を受ける側にとって、落ち着きを取り戻せるだけでなく、そこに关わるすべての人にとって、家庭や学校・職場とは違った意味で、自分の社会的役割が確認できる。

こうした居場所を、地域の中に点在させていくことが、ケアリングコミュニティとしての地域づくりに大切であると考えられる。そのためには、それぞれの地域の居場所が、多くの住民に認知されることが求められる。そして、一部の人だけが集うという形ではなく、気軽に頻繁に使われ、活性化していくことが必要である。また、居場所は「そこだけが居心地がよくてとどまってしまう」といった負の面も指摘されている。そこで、「さまざまな世代が、意図せずとも自然と会う、すれ違う、交わる」ような居場所づくり、また、「一つひとつの居場所の中で、活動や支援が完結しないこと」も大切であり、地域にある複数の居場所が、制度や活動の分野を超えてつながること、すなわち、「居場所同士の連携」や「居場所ネットワークの構築」が必要であることが指摘されている（空閑2018）。行政としては、いろいろな地域の居場所の内容や特徴を把握し、地域に住む住民に知らせてつないでいくような制度や施策が重要である。地域の居場所をゆるやかにつないでネットワークしていくプラットフォームを、自治体の特性に応じて作っていくことは、ケアリングコミュニティ、地域共生社会づくりの基盤となると考えられる。

### 3. 社会的包摂と社会包摂

#### 3-1. アートと「社会包摂」

武川（2018）は、「地域共生社会」の概念自体は、か

つての自治型福祉や住民参加型福祉で主張されたことと変わりなく、それほど目新しいことはなく、むしろ「共生社会」という言葉に、これまでの地域福祉にはなかった現代的な意味があるのではないかと述べ、「共生」という概念が、「地域社会」に付与されたことに注目している。共生社会は、「異なる者の相互承認と共存を前提としている」「似たもの同士が馴れ合いで過ごすことや、異なる者を排除すること、異なる者に同化を強いること」をすべて排除する地域社会を本気で実現することに向かう、これこそが、地域福祉に課せられた新しい方向であるという。

地域を本気で「共生」に向けていくために必要なのは、「社会的包摂／社会包摂」の概念である。そこで、ケアリングコミュニティの在り方を考えるにあたって、「社会的包摂」「社会包摂」について、本節では検討してみたい。

「社会的包摂」は社会政策や福祉政策において使われる言葉であり、「ソーシャル・インクルージョン（Social Inclusion）」の訳語である。ソーシャル・インクルージョンは、1970年代半ばころから、フランスを中心とした欧州で使われ始めたとされる（天野2010）。背景になったのは、大規模生産の経済的発展の中で、社会から隔絶されホームレスなどになる人々の「社会的排除」という社会問題の深刻化である。いかに彼らを雇用に結び付けていくか、すなわち「社会的排除」の状態にある人々に対して、「就労」を通して、いかに社会の一員としていくか、というところから「社会的包摂」という概念が生まれた。したがって、「社会的包摂」が目指すのは、何らかの形で経済活動を行う一員となり、社会的排除の境遇にある人も社会的な役割を担うことへと向けて包摂していこうという施策である。日本では、2000年に「社会的な養護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討報告書」の中で、「社会的に弱い立場にある人々を社会の一員として包み支えあう、そのために、ソーシャル・インクルージョンの理念を進める」ということが提言されている（原田2014：94）。

同じソーシャル・インクルージョンという言葉に対して、上述の「社会的包摂」ではなく、「社会包摂」という訳語も使われる。それは、立場を超えて、あらゆる人々を、何らかのコミュニケーション、すなわち「ある種の社会関係」の中に置く、そのことで、その人なりの能力の発揮を引き出していく可能性が拓かれることを重視する場合に使われる。その思想的背景となっているのは、アマルティア・センの「潜在能力アプローチ」（天野2010：25）、ロバート・パットナムの「社会関係資本」の考え方である（中村2018：89）。

すなわち、「社会包摂」は、雇用や所得の問題に関心

の中心とするのではなく、「個人のアイデンティティの再構築やつながりの回復における支援」に重きを置くものである。そのことと親和性が高いのは文化芸術である（中村 2108 : 91）。2012 ロンドンオリンピックにおける「文化プログラム」の成功は、文化芸術の包摂力を示した好例であり、日本で 2001 年に成立した「文化芸術基本法」でも、「文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成する」（前文）と述べられている。そして、2017 年の改正においては「文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつ、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各分野における施策との有機的な連携」を図ることが明記され、福祉と文化芸術が意識的につながられている。

この「社会包摂」という捉え方の中に、前節で取り上げたケアリングコミュニティへの視点を考えることができるのではないだろうか。この点について、東京都美術館が取り組みを始め、自律的な発展を生んでいる「アート・コミュニケーター」の活動展開の様子を取り上げて、考えてみたい<sup>1)</sup>。

「アート・コミュニケーター（愛称：とびラー）」事業は、東京都美術館と東京藝術大学が連携をして、市民と一緒にすすめる「ソーシャルデザインプロジェクト」である（とびらプロジェクト編 2018 : 12）。日頃アートには特に関心がない、縁遠いという人にも、「美術館のある暮らし」を生活の中に取り入れてもらえるように考えていくことが活動のスタートであった。この活動では、「作品としてのアート」はもちろん、様々な美術館や周辺の文化施設の中にある「文化資源」に光をあて、それらとの関わりを、そこに関わる人とともに創り出していくことで、「新しい公共空間」を創り出し、人と人との関わり方を創発していく。その意味で「ソーシャルデザイン」と捉えられている。

18 歳から 70 歳まで幅広い年代の人たち、職業も立場も異なる様々な人たちで、応募して選ばれた人たちが協働して、とびラー（アート・コミュニケーター）としての 3 年間の活動を行う。その役割は、人と作品、人と人、人と場の「対話」が生まれるよう、様々な世代や境遇の人々が「フラットに参加できる場」をデザインすることにある。取り組みの本質は、様々な価値観を持つ多様な人々を結びつけるということにある。その結果、企画者自身も、新しいものの見方や多様な価値観に拓かれていく。アート・コミュニケーターへの参画を通して、「共に取り組むことを悦ぶ」という人が育つ。そういう人材が、地域社会の中で活躍をすることで、フラットで多様性が許容される場の創出を、いろいろな地域社会の

中に増やしていこう、という取り組みである。

アート・コミュニケーターは、リーダーを核とせず、「聞く力」を以て相手とのコミュニケーションをはかり、「多様性をいかに活かすか」ということの中に、様々な協働の参加型プログラムを作り出す。たとえば、作品の鑑賞方法として、聴覚障害者と健常者の間を「香り」でつなぎ、互いを理解しあうプログラムも生まれた。「伝えていこうとするプロセスがなぜかとても楽しい」（とびらプロジェクト編 2018 : 97）とあるように、その場を共有する者同士の特別なコミュニケーションが生まれ、普段は別々のコミュニティに属し、別々のコミュニケーション方法を使っている人と人をつなぎ、両者協働による新しい価値創造、すなわち、新しい鑑賞法を引き出したのである。

つまり、多様なものを多様なままに受け止め、その多様性に関わらなければ生まれなかったような、気づかなかったような視点の発見や感じ方が引き出されていく。それは、その場に関わる人同士の中で生まれてくる協働の価値創造である。誰もが「フラットな関係」であることが大事で、「消費経済的な『ギブ&テイク』ではなく、『ギフト&ギフト』の関係が成り立つことが重要」（とびらプロジェクト編 2018 : 245）である。「作品鑑賞」という行為を共にする、多様な人々の「ギフト&ギフト」の関係性の中に、人間的な関わりを共有できる間柄が生まれて、普段は異なる文化圏の中にいる者同士の共感の喜びが創出される。その喜びは、誰かに伝えたい、誰かとともに共感したいという「恩送りの思い」（とびらプロジェクト編 2018 : 247）を作り出し、フラットなコミュニケーションの場、関心の共同体を生んでいく。

アート・コミュニケーターの事業は、東京都美術館の中だけにとどまらず、東京・上野公園内にある、他の文化施設との連携にも広がっている。また、岐阜県美術館や札幌文化芸術交流センターなど、他の公立美術館にもアート・コミュニケーター事業は取り入れられ、地域の文化資源の掘り起しと地域人材の活用、人生 100 年と言われる時代を豊かに生きる市民プログラムが、彼らによって創出され、多様なコミュニケーションの場や人々のつながりを生んでいる。「美術作品」というジャンルだけが、あらたなコミュニティ創造の力を持つのではなく、地域の様々な文化資源、人的資源が「社会包摂」の場を作り出している。

アートが作り出すフラットな関係性については、アート・コミュニケーターの展開の他にも、「生の芸術」運動であるアール・ブリュットの日本での展開や、「障害の有無、世代、性、国籍、住環境などの背景や習慣の違いを超えた多様な人々の出会いによる相互作用を、表現として生み出すアートプロジェクトであ

る「TURN プロジェクト」が展開されている（TURN JOURNAL2019）。

TURN プロジェクトは、年間を通して、アーティストが福祉施設やコミュニティに入って様々に交流をし、互いにインスピレーションを得ようというものである。心身様々な障害を持つ人とアーティストの協働が、互いに表現を引き出しあい、互いにとっての居場所となる場を作り上げていく。障害者と言われる人たちの感じ方や所作に倣うことで、アーティストはゆっくりとした時間、手作りの感覚を取り戻し、創作の喜び、新しい表現や感じ方を得ていく。多様な人々の世界の感じ方・見え方があることを、アートという所作を通して、あらゆる人が「当事者」となって共有し、理解しあうような営みが、生まれている。

アートという手立てを共通のコミュニケーションツールとして、健常者と障害者など、様々な境遇の人々の世界が混ざり合い、「普通」と思っている見え方、感じ方を転換させてみようという取り組み「TURN プロジェクト」は、スタートして5年目を迎えて、発展を続けている。東京 2020 オリンピックの文化プログラムとして推進されている TURN プロジェクトは、「社会的包摂」というよりも、「社会包摂」という言葉がふさわしい。

東京都美術館のアート・コミュニケーターの事業の発展的展開、アール・ブリュット、TURN プロジェクト、いずれも、多様性こそ価値と認め、その関わりの中に新たな価値発見・価値創造を求めようとする「社会包摂」のありようを示している。個々人が有している「創造性」をベースに、フラットな関係でお互いが関わり合い、多様性を受けとめ、個々が持つ能力を拓いていこうとする。福祉とアートの共生の場づくりには、ケアリングコミュニティの姿を見ることができるのではないかな。

### 3-2. 創造都市と社会包摂

文化の力を用いた新たな社会への動向は、「創造都市論」の展開からも確認される。

「創造都市」とは、ユネスコによって世界的に推進されているもので、文化多様性を活かし、新たな文化創造が経済を循環させていくような持続可能な都市づくりの考え方である。概念が生まれた発端は、アメリカのリチャード・フロリダとされており、当初は、IT 開発を生み出すような創造的階級（Creative Class）を誘致して文化と産業をつなぎ地域経済や産業の活性化を目指す考え方であった。それに加えて、「（特別な創造的階級に限ることなく）すべての市民が創造性を発揮できるような社会の実現」という考え方が、現在の創造都市の目標となっている（佐々木 2019）。創造都市の実際は多様で、誰もが表現者となれるデジタル・アートを利用した創造

都市づくり（札幌）のようなまちづくりもあれば、それぞれの地域に根差した伝統の生活文化や、地域ならではの自然や歴史の価値を活かしたまちづくりもある。日本独自の展開として、中山間地域と呼ばれる田舎の地域資源・自然資源を活かしたまちづくりである創造農村も展開している。また、横浜の「黄金町バザール」や大阪の「こえとことばとこころの部屋」のように、社会的排除の立場にある人々の表現が新たな価値を帯びていく居場所づくりも、「創造の場」として推進されている（佐々木・水内 2009）。

創造都市・創造農村というまちづくりの方向性の中で、地域の様々な場所で多様な文化活動が営まれ、「すべての市民が創造性を発揮」する。そこから、小さくても個性的な文化的な消費、経済活動が生まれ、結果として、「創造的な社会」<sup>2)</sup> が生まれていく。

「創造都市」は、人が生来持つ「文化権」に根差した「人間発達」に基盤を置く。「一人ひとり、それぞれの発達可能性や潜在能力をもっている。それを活かす多様な場、選択肢が拓かれている社会ほど豊かである」という考え方である（佐々木・水内 2009：21）。創造都市・創造農村・創造社会という言葉は、いずれも「創造性」を重視する考え方で、多様な人々が創造的な文化を通して混ざり合う「小さな拠点」が点在するまちづくりが志向されている。

この創造都市では、多様な文化と異文化の協働が大切である。個性的な「文化創造型生活者」が地域の中に多数存在することで、「創造的人的資本」が地域の中に蓄積し、知識と知恵と文化が経済を回していく創造都市・創造農村が生まれていく（佐々木 2019：14）。

創造性の力を引き出すには、多様な世代や境遇の人たちが、「フラットな関係」で関われる場が地域の中で必要である。日本で創造都市論をけん引している佐々木は、これからの持続可能な社会を実現し、SDGs に到達するアプローチとして、「市民一人ひとりの創造性を発揮できる包摂型、全員参加型社会への制度設計」を行い、「文化的価値に裏打ちされた『固有価値』を生み出す創造的仕事の復権」を行い、市民一人一人が、地域の中で創造的に暮らし、活動できるまちづくりが大事であるとする（佐々木 2019）。その具体的な姿は、現在の創造都市が、何を強みとして地域づくりをしているかに示されている。

すなわち、土地に内在する生活文化の価値を地域資源として享受する「関心共同体」が「地域の居場所」となっていくことで、地域の活性化や地域愛着に結びつく。誰もが生活者、生活の創造者であり、生活文化の共同体に関わることができる。その中で、多様な境遇の人々を「包摂」し、創造的な活動の「居場所」を作り、



そこに創造的な経済も生まれ、結果的に、ケアリングコミュニティ・地域共生社会の考え方が浸透していく。創造都市・創造農村は、このような社会像を示している。

「創造都市」づくりは、現在文化庁の施策として進められていて、「日本における創造都市ネットワーク」に加盟する自治体は111、自治体以外の団体は41となっている（2019年4月25日現在）。ユネスコの創造都市ネットワークは、世界72か国180都市（2017年10月31日現在）にのぼり、広がりを見せている。

「社会的排除」された人々を孤立から救い、抱擁するという意味で考えられてきた「社会的包摂」ではなく、あらゆる立場・多様な人々の互恵的な関わりこそが新たな価値を生む。そこに創造性が拓く新しい時代があるという「社会包摂」の考え方は、ケアリングコミュニティの基盤ともいえるのではないだろうか。

## 4. 自立した地域社会に向けて

### 4-1. ケアリングコミュニティと自立の捉え方

多様性そのものに積極的な価値を見出す「社会包摂」の考え方は、今後浸透していくことが望まれるが、地域社会の現実はまだその途上である。その中で、社会的孤立の中に陥る人々も多い。社会的孤立は、①家族からの孤立 ②近隣社会からの孤立 ③集団、組織からの孤立

④情報からの孤立 ⑤制度・サービスからの孤立 ⑥社会的役割からの孤立 の6つがその要因となる。こうした社会的孤立を生まないように、コミュニティ自身がケアする機能を持ち、あらゆる人の自立を支えていこうとするところに、コミュニティソーシャルワークはある。地域福祉で考えられてきたケアリングコミュニティは、地域社会との関わりの中で、地域のすべての人が自らの役割や居場所感を感じていけるよう、「支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティ」である（原田2019:60）。

大橋は、ケアリングコミュニティでは、新たな自立観が必要と考えて、「ケアは子育ての時期のケアを考えても、終末期のケアを考えても、人間としての尊厳を護り、自己実現を図ることに関わる営みである」とし、コミュニティによるケアリングを支える要件として、6つの自立生活の概念を挙げている。それは、①労働的自立・経済的自立 ②精神的・文化的自立 ③身体的・健康的自立 ④生活技術的・家政管理的自立 ⑤社会関係的・人間関係的自立 ⑥自律的な意見表出による自立である（大橋2014:7-9）。

「労働的自立」は、経済的な自立もさることながら、社会との関わりの中にあるという意識を持つ上で大切である。何かを創り出す喜びを人として得ることも重要で

ある。「精神的・文化的自立」は、人として生きる限り、様々な喜びや悲しみの感情を持つ。その感情を自由に自ら表現することができることの中にある。また、「身体的・健康的自立」は、生活リズムを整えて日々過ごし、社会的に生きていくことの中に培われる。安定した生活リズムの中で、主体的に生きる意欲を持ち、自らが大切にしたいことの思いを持つことから、その人ならではの物語は生まれていく。「生活技術的・家政管理的自立」とは、急速に進展する情報化社会の中で、生活のインフラとなっている新しい社会のルールや様々な情報を自律的に使うことができ、自らの手で日々の暮らしを営むことができる状態をさす。そして、「社会関係的・人間関係的自立」は、多様な人間関係の中で自分なりのスタンスをとり、良好なソーシャル・ネットワークを自ら築いていくことができること、「自律的な意見表出による自立」は、自らの意思、意見を表出して、社会生活に必要な契約なども、自身の判断で行い、自らが生活を築く主体者となれるような状態である。

つまり、単に経済的な意味での自立だけではなく、人としての生きることの全体から自立概念を捉えている。こうした自立は、コミュニティとの関わり合いの中で生まれてくる。従って、「人の手を借りないこと」が自立なのではなく、人の手を上手に借りていくことができること、まさに、互いに関わっていけるような社会関係が持てることこそが 自立生活の要件となる。このことを、原田は、「相互実現的自立（interdependent）」という新しい自立観」とし、「お互いが支えあいながらよりよく生きていくことができるような自立観」こそが、ケアリングコミュニティの基本である、とする（原田2019:60）

意図的であれ無意識の関係であれ、そこで過ごしているということが、①～⑥の自立の状態を生み出すようなコミュニティがあることが、ケアリングコミュニティ、そして地域共生社会の望まれる姿であろう。他者に依存しないことが自立なのではなく、他者とともにあること、つまり、信頼できる他者との関係性を、地域の中でいかに多様に結べるかが大切である。この自立観に基づく、ケアリングコミュニティは、多様な他者との関係性の場を生み出していき、これからの自立した地域づくりでもある。

### 4-2. ケアリングコミュニティ形成への視点

しかしながら、これは考え方としては理解できても、他者との関係性を円滑に結び続けるのは、実際の地域の現場はそう簡単ではない。「異なる価値観や共生は極めて困難」（高田2014）というのは、地域でコミュニティづくりをしている現場の偽らざる声である。あらため

て、地域共生社会を実現するケアリングコミュニティの形成に必要なことは、どのように考えられるであろうか。最後に、本稿において検討してきたことを踏まえて、以下二点に集約して視点をまとめたい。

一点目は、「地域住民が当事者意識を持って福祉意識を豊かにすること」である。そのためには、第二節に記述したように、福祉の考え方が市民に浸透することが必要である。地域福祉の活動に対して、地域住民が主体的に意欲的に、また持続的に関われるようにしていくことが求められる。

この点について、従来の地域福祉の活動は、課題解決に焦点があてられており（宮脇 2019）、「正しさ」が強調され、敷居が高く感じられてきたが、そこに「楽しさ」の要素を加え、仲間で福祉の課題を発見してその解決策を考えあったり、課題解決のために多様な人の力をつなげる楽しさが感じられる福祉のあり方を求めていく新しい流れが生まれている（山崎 2019）。ここでいう楽しさとは、お金を出せば買えるような、あるいは瞬間的に得られるような楽しさではなく、「仲間とともに地域のことを深く知り、アイデアを練り、地域の福祉に貢献するようなプロジェクトを生み出し、それを実行することで集団的な自己効力感が得られる」ことで感じられる楽しさである（山崎 2019: 40）。その中で、安心して心寄せることができる場ができ、知識や情報、現代ならではの生活技術を得ることができ、新たな仲間も増えてケアリングコミュニティが育っていく。山崎らの活動では、介護や福祉の現場に楽しさをもたらすためのデザインスクールを 2018 年に全国規模で開催し、延べ 450 人が受講し、その中で福祉の現場を知り、67 の楽しさある福祉活動のアイデアが生み出されたことが報告されている。この取り組みを通して、地域福祉への親近感や理解、新しい考え方を持つ人のつながりを増やし、介護や福祉の仕事のあり方の変革への期待が膨らんでいる（山崎 2019）。

また、地域住民の社会教育の場としての歴史を持つ公民館も、福祉と融合して、豊かな地域づくりの役割を担うようになっている（松田 2019）。公民館は、「生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与すること」（社会教育法第三〇条）が使命の一つであるが、住民が楽しく学び合う中で相互がつながり、主体的に支え合う地域づくりの役割を果たすことが、今まで以上に期待されている（中教審答申 2018）。具体的には、固定化したサークルや団体が、自分たちの趣味や教養を高める目的で利用するための「貸しスペース」になっている公民館のあり方を変革し、子どもから大人まで、地域への愛着形成につながるような活動が重視されるようになっている。従来型の公民館主催の講座に参加して教養を学ぶような講座

スタイルではなく、たとえば、若者が地域の中でやりたい企画を持ちこみ、それを具現化し、地域の多様な人々との関わりの中で、個人の成長・発達、自己有用感を感じ、地域愛着への思いを育むことができる経験が促進されるようなことも歓迎される（須賀 2018）。自分たちの地域資源を発見していく街歩きや、まちづくりの考え方や方法について学び合っていくようなワークショップ型講座など、「地域経営型自治」の拠点として活性化していくという取り組みも推進されている<sup>3)</sup>。

社会教育主事養成のカリキュラム改訂がなされ、「社会教育士」が創設されて、NPO や企業との連携を通して、社会教育と健康・福祉と地域づくりを横断的につなぐ担い手となることへの期待も寄せられている（松田 2019: 2）。自分の住む地域及び地域にいる多様な人々のことを理解しあい、地域への愛着を感じ、気かけあうつながりを広げていく役割を担う社会教育施設・公民館の新たな方向性は、コミュニティに「善き状態（ウェルビーイング）」をもたらす可能性を拓く（松田 2019: 7）。

社会教育施設のうち、図書館や博物館の数は増加傾向にあるのに対して、公民館は確かに数は減少している（社会教育調査 2018 中間発表。3 年間で 5.7% 減）。しかしながら、公民館は、地域の教育施設として、学校と並んで、ほぼまんべんなく全国的に配置されている（松田 2019: 19）のが特徴であり、地域の多様な世代、多様な立場の人々が、安心して気軽に集い、地域の学習や包摂性の高いアート、スポーツ、レクリエーションなどを通して互いに知り合うことから助け合う関係へとつながる地域福祉意識形成の拠点となる可能性は小さくない。そして、本稿で検討したことを加えれば、アートや生活文化の交流が有する社会包摂という性質を生かして、多様な立場の人たちの関わりが創造的な価値を生むプログラムを取り入れて、福祉意識の醸成が図られていくことが望まれる。

二点目は、第二節でも触れたように、「地域の中に、多様な人々の居場所を増やし、そこへのアクセスをしやすくしていくこと」である。地域の「居場所」は、「個人として、かつ、孤立せずに」いられることが大事であり、「個が他者と切り離されていない関係性」が認められる場所である（田中 2019: 29）。地域基盤が希薄化する中で、地域社会を構成する一人一人が、「地域の居場所との関わりの中で、自由に振る舞い自己表現できること」が保障されて、地域の中での相互の対等な関係が成り立つ（地域コミュニティづくり研究会編 2004）。まずは「集う」ということから、関係性は始まる。そのハードルが高くないように、多様に数多くの「地域の居場所」を設けていくことが望まれる。そして、その場に関わる人たちの中で、意味ある時間・空間が、ゆっくり



と、自ずと生まれていくところに居場所としての価値がある（田中 2019：147）。

ところで、地域の居場所づくりは、もともとは草の根の活動として地域に生じたものであったが、居場所の存在価値が認知されるようになり、高齢者が地域に居場所を持ちやすくするよう制度化されたのが、「通いの場」のサービスである（田中 2019：11）。2015 年に施行された「介護予防・日常生活支援総合事業」（新しい総合事業）に盛り込まれた。

このことから、地域包括ケアの実現に向けた中核的な機関として市町村が設置している地域包括支援センター<sup>4)</sup>が、支援を必要とする地域の住民を「地域の居場所」へとつなぐハブ的役割を果たすことができると考えられるのではないだろうか。

東京都 H 市の例でみると、市内各地域包括支援センターは、ほぼ中学校区域をカバーしており、地域住民の細やかな生活状況を把握し、支援を必要とする人の困りごとに柔軟に対応する役割を基本的に担っている。それに加えて、「地域共生社会」の射程が、高齢者対象から子どもなど全世代に広がるにつれ、高齢者やその家族のサポートだけでなく、多世代・多文化交流の「小さな拠点」となって、「気に掛け合う関係づくり」の交流を意識的に行っている<sup>5)</sup>。具体的には、たとえば地域包括支援センター主催で地域フェスを企画・開催して、地域の市民活動団体や社会教育施設、また、地元商店街や地域サロンなどをつなぎ、地域で孤立しがちな高齢者や子どもたちの居場所を創り出す取り組みも行われている<sup>6)</sup>。また、地域包括支援センターと公民館が組んで、地域のお年寄りのための集いの場づくりを行った事例もある（須賀 2018）。このような事例から、地域包括支援センターを要に、社会福祉協議会や市民活動団体などをネットワークし、社会教育施設としての公民館など公的な機関も有機的につながりあうというの、居場所へのアクセスを容易にしていく一つの手立てとなると考えられる。

いずれにしても地域に「居場所」が数多く作られていくことが望まれるが、実際には、主催者の負担が大きくなって運営の持続性に難しさがあったり、利用者が高齢者層に偏って世代循環しないという利用者偏在の問題、あるいは、利用者が内輪の人たちに限られて、新しい人がなかなか入りにくいといった状況が散見される。長続きするには、「支援の対象ではなく、尊厳をもった個人として居られるということ」「プログラムへの参加ではなく居合わせるということ」「自分たちで作り上げていく意識」「柔軟な制度運用」などが運営の要であり、最も大切なのは理念の共有である（田中 2019）。高齢者の知恵や知識も、単に「傾聴する」ということではなく、

これからの創造社会づくりの発想や技術に活かせるような関わりや交流のあり方も考えていくことができるであろう<sup>7)</sup>。一人の人の思いやリーダーシップに頼るのではなく、あらゆる世代の多様な立場の人々が持ち合わせる生活の知識を協働的に活かしていけるような場づくりや、多世代が向上的・建設的に交わりあうことが生まれていくような場づくりが望まれる。

地域が支えあうための地域の福祉に必要な知恵は、実際に地域の活動に参加して、人と人のつながりを体験し、共感しながら知恵を会得するのが最良の方法である（山崎 2016：355）。それと同じように、地域の居場所が多数点在し、持続可能なものになるためには、多様な人々、多様な世代が混ざり合い、フラットな関係で協働のコミュニケーションを生んでいくような居場所の在り方が求められる。「地域の居場所」という「小さな関心共同体」に関わるのが個人の自立生活を高め、自立した個人が主体性ある地域福祉の担い手となり、コミュニティ力が上がっていく。その結果として、持続可能な地域共生社会が生まれていくのではないだろうか。

## 5. おわりに

本稿では、地域共生社会の実現が目指される中で、地域福祉の「ケアリングコミュニティ」の概念に着目し、どのような地域づくりをしていけばよいのかを検討してきた。ケアリングコミュニティを形あるものにしていくためには、住民の理解が必要で、そのためには福祉への理解が求められること、地域共生社会の本質は、「社会包摂」と捉えられること、そして最後に、ケアリングコミュニティにおける自立概念から「相互実現的自立」という自立概念を現実化していくための地域場の場づくりのあり方について検討した。

人口減少による地域社会の縮小、多様な価値観の中で、の抛り所の喪失、AI 社会の到来等、様々な不安・不確定な中で、社会的孤立は誰にとっても身近である。そのような現代社会において、安心して依存することのできる「地域の居場所」が身近にあることは、地域に住むあらゆる人の自立生活のためにも、また自立した地域づくりのためにもなる。「地域の居場所」となる場を作り出すことが、ケアリングコミュニティの形成へと結びつく。

この地域の居場所の活性化に向けて、大学生という存在を活かして多世代が交流し、創発しあえるようなコミュニケーションの場をいかに作り出していか。本稿を通じてまとめてきたケアリングコミュニティの視点をもとに、今後の課題としていきたい。

## 註

- 1) このアート・コミュニケーション事業は、2017年度の地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞している。
- 2) 「創造社会」という概念は、井庭崇によって示された概念で、「自分たちで自分たちのモノ、認識、仕組みなどを創る社会」で、これまでの大量消費社会から情報社会を経て、次のステージの社会の中として構想されている。（井庭崇 2019：239）。
- 3) たとえば、東京都 H 市中央公民館では、住民が主体となって、自分たちのやりたいプログラムを作り上げる講座や、ワークショップ型の講座などを積極的に取り入れている。
- 4) 「地域包括支援センター」は、2005 年の介護保険法改正で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関である。2018 年 4 月現在、すべての市町村に 1 か所以上、全国に 5,079 か所設置されており、その数は毎年微増している（全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 <http://www.zaikaikyo.gr.jp/about/index.html>、最終閲覧日：2020 年 1 月 29 日）。
- 5) H 市地域包括支援センター S 所長 O 氏からの聞き取り（2019 年 6 月 27 日）
- 6) H 市内の少なくとも 2 か所の地域包括支援センターで、2019 年度の 5 月と 11 月に取り組みとして実施され、筆者のゼミ学生がその活動に参加要請を受けた。
- 7) ワシントン DC の非営利法人 Ibasho では、「高齢者が知恵と経験を活かすこと（Elder Wisdom）：豊かな知恵や経験をもつ高齢者は、地域にとってかけがえのない財産。高齢者が頼りにされ、持てるようにしよう」が理念の一つに掲げられている。その理念に基づき、大船渡市「居場所ハウス」は、高齢者が何歳になっても自分にできる役割を担いながら地域に住み続け、世代を超えた関係を築いていくことが可能な社会を実現することが目指されている（田中 2019：93）

## 参考文献

- ・天野敏明（2010）：社会的包摂における文化政策の位置づけ、大原社会問題研究所雑誌（625）、23-42
- ・上野谷加代子、斉藤弥生：地域福祉の現状と課題、放送大学教育振興会（2018）
- ・上野谷加代子・松端克文・斉藤弥生：対話と学び合いの地域福祉のすすめ、全国コミュニティライフサポートセンター（2014）
- ・井庭崇ほか：クリエイティブ・ラーニング、慶應義塾大学出版会（2019）
- ・大石剛史（2019）：「ケアリングコミュニティ」概念における「ケアリング」概念の検討、日本地域福祉学会第 33 回大会報告要旨集、95
- ・大橋謙策（2014）：社会福祉におけるケアの思想とケアリングコミュニティの形成、大橋謙策編：ケアとコミュニティ福祉・地域・まちづくりー、ミネルヴァ書房、1-21
- ・大橋謙策（2019）：戦後「第 3 の節目」としての「地域共生社会実現政策」の位置づけ、日本地域福祉研究所監修：コミュニティソーシャルワークの新たな展開、中央法規、2-35
- ・河合克義（2018）：「我が事・丸ごと」地域共生社会とコミュニティ・ソーシャルワーク、ソーシャルワーク研究 44(1)、5-18.
- ・空閑浩人（2018）：社会福祉における「場」と「居場所」をめぐる論点と課題、社会福祉研究 133、19-25.
- ・熊田博喜（2018）：社会福祉の領域で求められる居場所づくりの展開プロセスと技法、社会福祉研究 133、26-38
- ・熊谷紀良ほか（2019）：東京都内の中間支援組織における地域の居場所づくり活動支援の現状と課題、日本地域福祉学会第 33 回大会発表資料
- ・佐々木雅幸総監修：創造社会の都市と農村、水曜社（2019）
- ・佐々木雅幸・水内敏雄編：創造都市と社会包摂、水曜社（2009）
- ・須賀由紀子（2018）：発展的展開を生む地域連携の探求～多世代交流プロジェクトを進める中で～、実践女子大学生活科学部紀要、第 56 号、77-88
- ・政府広報：「ニッポン一億総活躍プラン」（2016）<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan1.pdf>（入手日：2019.9.9）
- ・高田光雄：異なる価値観の共生は可能か？、「コミュニティ・デザイン論研究」読本、大阪ガス、2014
- ・田中英樹（2014）：ケアと地域福祉、大橋謙策編集：前掲書、179-201
- ・田中康裕：まちの居場所、施設ではなく。一どうつくられ、運営、継承されるか、水曜社（2019）
- ・TURN JOURNAL（SUMMER 2019—ISSUE02）、公益財団法人東京都歴史文化財団アーツカウンシル東京、2019
- ・とびらプロジェクト編：美術館と大学と市民がつくるソーシャルデザインプロジェクト、青幻舎（2018）

- ・地域コミュニティづくり研究会編：自立型地域コミュニティへの道、ぎょうせい（2004）
- ・二木立（2018）：地域共生社会・地域包括ケアと医療との関わり、地域福祉研究、46、8-14
- ・中村美帆（2019）：文化政策とソーシャル・インクルージョン、小林真理編：文化政策の現在 2、東京大学出版会、89-106
- ・原田正樹（2014）：ケアリングコミュニティの構築に向けた地域福祉、大橋謙策編：前掲書、87-103
- ・原田正樹（2018）：地域共生社会の実現にむけた「教育と福祉」、社会福祉学 58（4）、115-119
- ・原田正樹（2019）：地域福祉の政策化とコミュニティソーシャルワーク、日本地域福祉研究所監修：前掲書、55-80
- ・藤井博志監修：市民がつくる地域福祉のすすめ方、全国コミュニティライフサポートセンター（2018）
- ・藤井博之、二木立（2018）：「地域要請社会」と地域包括ケアシステムの実現に向けた多職種連携、ソーシャルワーク研究 44(1)、28-35、
- ・松田武雄編：社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ、大学教育出版（2019）
- ・松端克文（2019）：地域福祉研究方法の観点から、日本の地域福祉、第 32 巻、日本福祉学会、23-35
- ・牧里毎治他編、自発的社会福祉と地域福祉、ミネルヴァ書房（2012）
- ・宮脇孝（2019）：まえがき、日本地域福祉研究所監修、前掲書
- ・文部科学省：学校と地域の連携・協働の推進（2018）
- ・文部科学省：人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）、2018、  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2018/12/21/1412080\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/12/21/1412080_1_1.pdf)  
中央教育審議会
- ・山村靖彦（2018）：第 7 章地域福祉学と共生型地域づくり、田中きよむ編：小さな拠点を軸とする共生型地域づくり、晃洋書房、181-202
- ・山崎亮：縮充する日本、PHP 新書（2016）
- ・山崎亮（2019）：コミュニティを拓く新たな参加論、日本地域福祉研究所監修：前掲書、38-54

（2019 年 12 月 3 日受理）

## 和文抄録

少子高齢化・人口減少社会の到来の中で、我が国が目指すべき社会モデルとして「地域共生社会」が掲げられ、どのように地域の施策を進めていけばよいのかが問われている。この問題に対して、地域福祉から得られる知見は何かを問いとして、「ケアリングコミュニティ」に関しての検討を行った。その結果、福祉教育および地域の居場所の必要性、「社会包摂」の概念の必要性、相互実現的自立観の必要性が視点として得られた。総合考察として、ケアリングコミュニティを作っていくには、これら 3 つの必要性を実現していくことが不可欠で、中でも、「地域の居場所」を数多く地域の中で作りだし有機的に結ぶことが、ケアリングコミュニティの現実化に希求されること、そして、多様な「地域の居場所」との関わりは、個人の自立生活を高める上でも必要であり、これからの自立した地域社会づくりともなることを示した。